

多彩なセキュリティサービスを展開

ブロードバンドセキュリティ

(4398・東証スタンダード)

投資判断 (3/10)

新規 Overweight

株価	投資単位	時価総額	昨年来高値	昨年来安値	PER(予)
1,302円 (3/10)	100株	59.8億円 (3/10)	1,610円 (25/11/13)	1,200円 (25/10/14)	12.5倍 (3/10)

営業戦略を総合ソリューション提案の充実へと転換

■「G-MDR」の導入決定が相次ぐ

26年6月期第2四半期累計(25年7-12月)の非連結業績は、売上高3,247百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益19百万円(同45.8%増)だった。前25年6月期は期初から営業戦略を総合ソリューション提案の充実へと転換したことから、商談規模は拡大したものの、案件のクローニングや精査に想定以上の時間がかかり、売上計上が遅れた。しかし、新営業体制の構築もあって、今期の業績は急回復している。監査・コンサルティングについては、特にコンサル案件が大きく伸長した。脆弱性診断、情報漏えいIT対策も受注が積み上がっており、第3四半期(1-3月)以降の収益拡大につながっていく見通しだ。また、「人」と「最新テクノロジー」を統合し、高度な検出と対応を24時間365日体制で提供する総合的なセキュリティ対策「G-MDR」は四国銀行(8387)をはじめ7社が導入を決定した(1月末時点)。

■豊富な受注残をベースに利益面はV字回復へ

近年はクラウドの普及やDXの進展、AIの利用加速から、ITへの依存度が高まっている。しかし、それに伴ってサイバー攻撃が増加し、システム障害やサービス停止など、企業活動に大きな支障の出るケースが目立っている。表に出ない事件も多数あるもよう。セキュリティサービスに以前は費用対効果を求められるケースが多かったようだが、いまやサイバー攻撃の脅威は認知され、世界的にニーズは拡大している。

こうした中で、同社は06年に脆弱性診断サービスを開始するなど、黎明期からセキュリティサービスを展開中。クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準「PCI DSS」については、NTTグループに次いで2番目に認定されている。その後はセキュリティのニーズを先読みする形でサービスを多様化してきた。

現在では脆弱性診断のほか、セキュリティ監査コンサルティング、情報漏えいIT対策、緊急時の対応など、多彩なサービスを提供する。販売は直販に加えて、100社超のパートナー経由でも行う。資本・業務提携先であるグローバルセキュリティエキスパート(4417)、IDホールディングス(4709)、兼松エレクトロニクス、大日本印刷(7912)との協業強化から、顧客獲得の加速にも取り組む。

25年6月期には中・長期的な事業拡大に向け営業戦略

業績動向 (3/10時点)

		売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)
24年6月期	実績	6,457	9.4	689	29.8	694	31.4	455	9.4	103.4
25年6月期	実績	6,103	▲5.5	257	▲62.6	251	▲63.8	142	▲68.8	32.4
26年6月期	会社予想	7,100	16.3	700	171.4	670	166.7	460	223.3	100.5
	WA予想	7,100	16.3	700	171.4	670	166.7	460	223.3	100.5
27年6月期	WA予想	8,600	21.1	875	25.0	875	30.6	600	30.4	130.8



を大きく転換し、コンサルティングを起点に、「G-MDR」に注力。顧客の企業や団体は「G-MDR」を導入することにより、サイバー攻撃への防御の強化とともに、専門技術者の確保、最新技術への投資負担軽減が可能になる。さらに、「G-MDR」を通じて顧客の新たなリスクを発見し、それが次のコンサルティングにつながるという事業サイクルも構築されつつある。営業戦略の転換で商談が長期化し、前期連結営業利益は257百万円(前々期比62.6%減)と一時的に落ち込んだものの、案件規模は拡大し、前期の受注残は29億円超と過去最高水準となった。

26年6月期は豊富な受注残をベースに、事業戦略の転換をさらに推進し、売上高7,100百万円(前期比16.3%増)、営業利益700百万円(同2.7倍)と利益面のV字回復を目指している。今後はサイバーセキュリティ投資に積極的な売上高100億-3000億円の大手、準大手の開拓に注力する方針。同社のサービスはリピート率が高く、中でもセキュリティ運用サービスのリピート率は95%以上で、顧客増が安定的な成長につながる。同社の経営ビジョン「Vision2030」では人材強化、既存事業の拡大・利益率向上とともに、新規事業にも取り組み、30年6月期の営業利益のビジョンを25億円としている。

一方、これまでの業績動向から財務基盤が継続的に強化されているため、株主還元は積極的に行う。配当は中期的な業績推移、見通しを踏まえ、安定的かつ継続的に実施する方針。26年6月期は第2四半期末8円(前期5円)、期末8円(同10円)の合計16円(同15円)と増配する予定。さらに、株主優待制度を導入し、毎年12月末、

ブロードバンドセキュリティ(4398・東証スタンダード)

6月末に300株以上を半年以上継続保有している株主を対象に、デジタルギフト年間1万円相当(第2四半期末、期末各5,000円相当)を贈呈する。

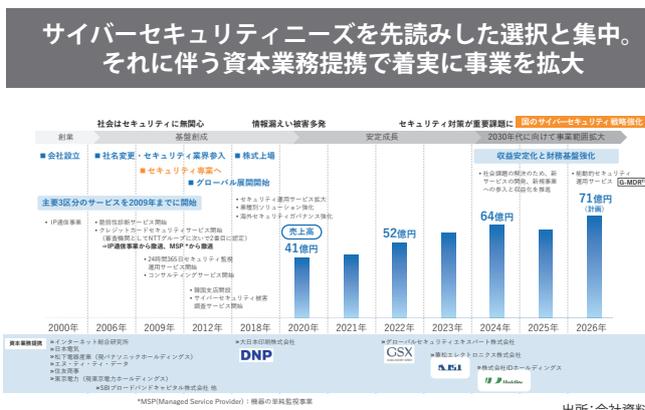
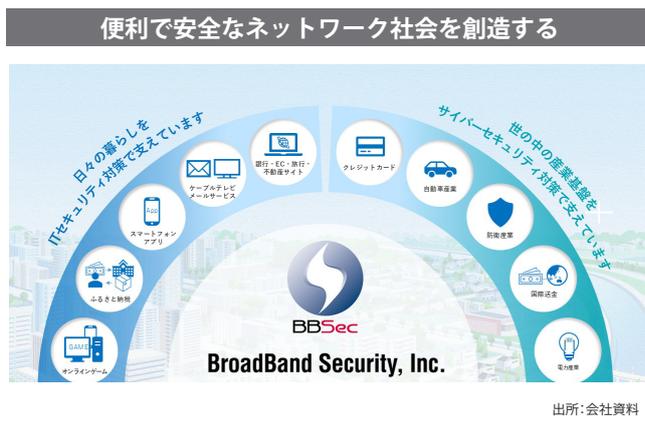
同社の経営ビジョンでは今後の売上増と利益率向上を目指しており、それが実現することを前提としたウェルズアドバイザーの業績予想に、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法を用いて算出した想定株価レンジは2000-2500円。足元の株価と比較して上値余地が大きいことから、投資判断は新規「Overweight」とする。(梅村哲哉)

■会社概要

セキュリティ監査・コンサルティングサービス、脆弱性診断サービス、情報漏えいIT対策サービスを手掛ける。情報漏えいの予防・防止、24時間365日体制によるセキュリティ機器の遠隔監視、マルウェア検知によるネットワーク遮断など、サービスラインナップが多岐に上、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準「PCI DSS」の監査資格を法人として保有する点が強み。顧客は大手、準大手を中心とした民間企業や官公庁で、直販のほか、代理店(パートナー)経由の販売も行う。25年6月期には営業戦略の中心を総合的なソリューション提案に転換、監査・コンサルティングの営業を強化するとともに、そこから派生する脆弱性診断や情報漏えい対策サービスを拡充した。この取り組みにより、顧客への提案内容は従来より総合的なものとなり、商談規模は拡大している。

■事業環境と展望

経済産業省が25年3月に取りまとめた「サイバーセキュリティ産業振興戦略」によると、サイバーセキュリティ産業における現在の国内企業の売上高は約0.9兆円だが、政府がサイバーセキュリティを「国家戦略」として位置づけ、10年以内に約3兆円超への拡大を目指すとしている。現状、国内で利用されるセキュリティ製品の多くは海外製だが、今後は政府主導で日本製品の利用拡大を進める方針。そのため、政府は国内の有効な製品やサービスの活用、大規模な研究開発の推進、国内システム構築事業者などとのマッチングなど、



包括的な対応を行う計画という。また、サイバー攻撃を「受動的」に対処するのではなく、攻撃の兆候を事前に探知し、「能動的」に被害を防ぐための能動的サイバー防御法が25年5月に成立し、27年までの本格運用を目指している。同社はこれまで、セキュリティ市場において豊富な実績があり、これらのことが追い風となって、今後、より一層の成長が期待できる。

リスク要因

情報セキュリティ市場の販売価格は競争激化や顧客の要請などから、ここ数年間は低下が続いている。これに対し、同社は技術者の生産性の向上、技術者に依存しないサービスの開発など、低価格でも利益の確保が可能な対応に取り組んでいる。営業戦略を総合ソリューション提案に転換したことも、販売価格低下に対する対策の一環。また、サイバー攻撃の技

術は日々進化し、絶えず最新技術に対応することが重要となる。さらに、同社のサービスは技術者の役務提供で成立しており、企業の成長には人材の確保・育成が不可欠となっている。同社は中途採用を中心に、ITエンジニア、特にセキュリティのノウハウを持つエンジニアを採用し、OJT(On the Job Training)による育成に注力している。

株主還元 (3/10時点)

■配当の状況

		1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
24年6月期	実績	5円	5円	10円
25年6月期	実績	5円	10円	15円
26年6月期	会社予想	8円	8円	16円

■株主優待

6月末・12月末
デジタルギフト各5,000円分(300株以上、半年以上継続保有)

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしました。その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的財産権等一切の権利はウェルズアドバイザー株式会社(株)に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

競合他社比較 (赤太字は競合他社に比べ優位な数値) (3/10)

	ブロードバンド セキュリティ (4398・東証スタンダード)	サイバーセキュリティ クラウド (4493・東証グロース)	S & J (5599・東証グロース)	
基本事項	株価	1,302円	1,702円	1,665円
	投資単位	100株	100株	100株
	最低投資金額	130,200円	170,200円	166,500円
	決算月	6月	12月	3月
株価指標	PER(予)	12.5倍	20.2倍	26.4倍
	PBR(実)	2.7倍	4.0倍	4.6倍
	配当利回り(予)	1.2%	0.4%	0.0%
成長性	売上高成長率(予)	16.3%	18.0%	19.5%
	営業利益成長率(予)	172.4%	8.9%	23.6%
	EPS成長率(予)	222.3%	96.8%	14.9%
収益性	売上高営業利益率(予)	9.9%	20.0%	22.4%
	自己資本当期純利益率(実)	6.8%	18.6%	16.4%
	総資産経常利益率(実)	6.3%	18.7%	16.4%
財務安定性	自己資本比率(実)	55.5%	75.6%	74.1%
	デット・エクイティ・レシオ(実)	18.2%	6.3%	0.0%
	流動比率(実)	196.4%	385.9%	319.5%

サイバーセキュリティサービスを手掛けるサイバーセキュリティクラウド(4493)と、S&J(5599)を選定した。

■成長性

26年6月期の売上高成長率の会社計画は16.3%で、前期の5.5%減から一転して2ケタ増を見込んでいる。前期は営業戦略を総合ソリューション提案中心に転換するなど、ビジネスモデルの転換を図り、一時的に売上高、利益とも伸び悩んだが、その反動が出て今期はV字回復する見通しだ。新たなビジネスモデルでは顧客への提案内容が従来よりも総合的なものとなり、商談規模も拡大することから、来期以降はさらなる成長率向上もあろう。

■収益性

競合2社との比較では、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率とも3位となっている。ただ、26年6月期の売上高営業利益率の会社計画は9.9%で、前期の4.2%から大きく改善する見通しだ。前期にビジネスモデルの転換を図った影響で、一時的に売上高、利益とも伸び悩み、収益性も低下した。しかし、今期はV字回復し、来期以降の成長期待も膨らむ状況だ。さらに、同社サービスのほとんどは解約率が低く、継続性が高いことから、顧客増による売上増以上に、今後は利益率が向上していく公算は大きい。

■財務安定性

25年6月期末の自己資本比率は55.5%で、競合2社と比べると相対的に低いものの、50%を超えており、優良な水準にある。流動比率も3社のうちの3位だが、安全とされる100%を大きく上回っている。有利子負債も多いということではなく、財務体質には特に不安はない。

ウエルスアドバイザー株式会社
データ分析部 アナリスト 梅村哲哉
03-6229-0078 tumemura@wealthadvisor.co.jp

ウエルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートの読み方

特徴

(1) 第三者機関として中立的な立場を重視

ウエルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートは、ウエルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場を重要視し、客観的な比較・評価情報の提供に努めています。ウエルスアドバイザーがカバーする全銘柄に対し、アナリスト個人の見解に加え、複数のアナリストから成る銘柄評価委員会の意見を反映し、投資判断・想定株価レンジ・業績予想を決定しています。

(2) カバー銘柄のユニバース

カバー銘柄は下記対象銘柄から銘柄評価委員会が選出しています。

【銘柄選定基準】

- アナリストのカバー率が低い国内新興市場上場銘柄
- 個人投資家からの人気が高い銘柄（各オンライン証券のデータを参考）
- 時価総額を考慮（50億円程度以上を目安）
- 整理、監理銘柄や継続疑義、債務超過銘柄を除く

(3) 3段階の投資判断

カバー銘柄に対する投資判断は、ウエルスアドバイザーの各アナリストによる調査・取材・分析を基に銘柄評価委員会の協議を経て決定しています。下記の基準を基に3段階（最上位から「Overweight」（オーバーウエート）、「Neutral」（ニュートラル）、「Underweight」（アンダーウエート））で予測しています。

Overweight（オーバーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を15%以上上回ると予測される場合

Neutral（ニュートラル）

今後、半年間の株価推移が現値水準の-15%～+15%にとどまると予測される場合

Underweight（アンダーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を15%以上下回ると予測される場合

ウエルスアドバイザーでは業績見通しや財務状況、株価の値動きなどに関する見解の変更により、機動的に投資判断を変更します。ただし、影響力のある、新しい情報が明らかとなり、判断に時間を要する場合には投資判断を「Under Review」（保留）とする場合があります。また、取引時間中の投資判断の変更は行いません。アナリストが退職した場合などは投資判断をいったん「Suspension」（停止）とする可能性があります。

(4) 中期的な想定株価レンジ

向こう半年間で想定される株価のレンジを示します。株価指標などを用いた適正株価水準のほか、チャートのフシ目や直近の高値・安値、トレンドライン、移動平均線などテクニカル面や価格帯別出来高なども考慮して、中期的な上値メド、下値メドを決定しています。

項目説明

■ アナリストコメント

直近の業績動向や事業環境について、取材に基づいた評価をコメントしています。投資判断の根拠や業績予想に対する見方、今後の事業展望などを記載し、株式投資をするうえで最も重要な情報を掲載しています。また、読みやすさを考慮してテーマごとに2～4つのパラグラフにまとめているほか、重要なポイントを太字で強調しております。

■ 業績動向

通期決算の実績2期分と会社予想、およびウエルスアドバイザーの独自予想を今期、来期の2期分掲載しております。各銘柄への取材に加え、四半期毎での過去の業績傾向やセグメント毎での分析に基づいて業績数値を予測しています。

■ 会社概要

各銘柄がどのようなビジネスを展開しているのか、どこに収益源があるのかなどを詳しく解説するほか、今後どの事業に力を入れていくのか、中期的にはどのような事業展開を図っていくのかなどの中期的な見通しも取材を踏まえて掲載します。

■ 事業環境と展望

各銘柄が属する業界について、足元の状況や将来の成長性などの観点から解説します。競合他社への取材も実施することで業界全体を多方面から捉えるほか、業界団体のデータなど具体的な数値も掲載します。

■ リスク要因

各銘柄が有するリスクを解説します。事業面でのリスクに加え、業績面や財務面、株式市場独自のリスクなども考慮して様々な角度から見たリスクを示します。

■ 成長性

今期会社計画の売上高成長率、営業利益成長率、EPS成長率を競合他社と比較するほか、過去の経緯や主力事業の成長力などを評価します。

■ 収益性

今期会社計画の売上高営業利益率と前期実績の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を競合他社と比較するほか、過去からの収益性の変動などを評価します。

■ 財務安定性

前期実績の自己資本比率、デット・エクイティ・レシオ（＝有利子負債/自己資本×100）、流動比率（＝流動資産/流動負債×100）を競合他社と比較するほか、現預金やキャッシュフローなどの観点から財務安定性を評価します。